

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	77,576	80,108	103,848
経常利益 (百万円)	5,083	6,234	5,715
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,769	4,330	4,656
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,356	5,566	7,180
純資産額 (百万円)	34,223	41,468	35,148
総資産額 (百万円)	81,536	90,940	82,842
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	365.85	419.16	451.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	45.3	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,307	4,709	9,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,659	3,571	3,937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,831	386	6,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,799	5,295	4,390

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.46	131.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費や設備投資が増加するなど緩やかに回復し、欧州ユーロ圏は低迷するロシア経済の影響や債務問題の再燃懸念もある中で低成長が継続しました。国内経済は、4月の消費税増税や円安の影響により個人消費や生産に弱さが見られたものの、底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化していることに加え、米価下落による農家の購買意欲低下が見られました。国内建設機械市場は、資材や人件費の高騰による公共工事の入札不調など、市場の鈍化に伴って需要の減速が見られました。海外小型屋外作業機械市場は、北米における春先の天候不順、ロシア経済の混乱の影響などにより全般的には伸び悩みました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは2014年4月からスタートさせた「中期経営計画2017」に基づき、主力市場の北米における小型屋外作業機械の販路拡大や一般産業用機械の再参入に加え、ベトナム子会社での一般産業機械用部品生産の開始や、今後の農業用管理機械の東南アジア展開に向けたタイ駐在事務所の立ち上げのほか、各重点施策を着実に推進しました。また、11月にはベルギーのロボット芝刈機メーカーを子会社化するなど、中長期視点に立った事業拡大にも取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、801億8百万円（対前年同四半期比3.3%増）となりました。その内訳は、国内売上高が293億84百万円（同3.0%減）、米州の売上高は420億84百万円（同6.8%増）、米州以外の海外売上高は86億38百万円（同9.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、580億82百万円（同3.6%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、プロ向けチェーンソーやパワーブロワなどが増加して微増となりました。海外は、大幅な円安ドル高が売上高を大きく押し上げました。主な市場別の販売状況は、主力の北米市場では大型チェーンソーが引き続き堅調に推移しました。欧州はロシア販売が激減しているものの、西欧を中心に販売数量が増加しました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は446億71百万円（同8.2%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化に加え、米価下落による農家の購買意欲低下により大幅な減収となりました。海外は、大豆、トウモロコシの穀物価格下落と春先の天候不順に伴う植付け時期の遅れの影響などにより減収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は134億11百万円（同9.3%減）となりました。

一般産業用機械

再参入した北米市場は発電機が好調に推移しましたが、国内は、円安による資材高騰や人手不足に伴う人件費負担増の影響などによる建設機械需要の減速に伴い売上高は微減となりました。

その結果、売上高は79億82百万円（同1.6%減）となりました。

その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、各種アクセサリの拡販策の実施に加え、自動車部品を製造する子会社の売上増加もあって伸長しました。海外は、北米のアフターサービス用部品の販売数量が減少しましたが、為替の影響により増収となりました。

その結果、売上高は140億43百万円（同5.0%増）となりました。

[損益]

販売費および一般管理費の増加はありましたが、主に為替の影響により増益となったことで営業利益は53億2百万円（同26.4%増）、経常利益は62億34百万円（同22.7%増）となりました。四半期純利益は税関係負担増などがあり43億30百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて80億97百万円増加し909億40百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の増加40億70百万円、退職給付に係る資産の増加13億86百万円等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億76百万円増加し494億71百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加9億30百万円、支払手形及び買掛金の増加5億7百万円等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて63億20百万円増加し414億68百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加50億88百万円、為替換算調整勘定の増加6億7百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、45.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが47億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが35億71百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億86百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は52億95百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益62億15百万円、減価償却費24億64百万円、たな卸資産の増加30億19百万円、法人税等の支払額11億99百万円等により、47億9百万円の収入（前年同四半期は73億7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得27億44百万円、有形固定資産の売却54百万円等により、35億71百万円の支出（前年同四半期は26億59百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払11億36百万円、長期借入金の返済21億3百万円、短期借入金の純増加額9億70百万円、長期借入れによる収入19億52百万円等により、3億86百万円の支出（前年同四半期は48億31百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,203,500	102,034	-
単元未満株式	普通株式 127,407	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	102,034	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式696,206株のうちの単元未満株式6株であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	696,200	-	696,200	6.31
計	-	696,200	-	696,200	6.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,390	5,295
受取手形及び売掛金	2 16,207	2 16,525
商品及び製品	23,366	27,437
仕掛品	1,521	1,904
原材料及び貯蔵品	7,884	7,119
その他	3,686	3,913
貸倒引当金	185	194
流動資産合計	56,870	62,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,287
土地	8,182	8,176
その他(純額)	6,656	7,147
有形固定資産合計	22,140	22,610
無形固定資産	969	969
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	1,386
その他	3,354	4,432
貸倒引当金	490	460
投資その他の資産合計	2,863	5,358
固定資産合計	25,972	28,939
資産合計	82,842	90,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,637	2 9,144
電子記録債務	9,060	8,976
短期借入金	10,536	11,573
1年内返済予定の長期借入金	1,121	2,428
未払法人税等	462	771
製品保証引当金	853	826
その他	3,810	4,890
流動負債合計	34,482	38,612
固定負債		
長期借入金	9,291	7,878
退職給付に係る負債	1,370	-
環境対策引当金	39	35
製品保証引当金	135	182
その他	2,374	2,762
固定負債合計	13,211	10,859
負債合計	47,694	49,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,619	9,619
利益剰余金	20,012	25,101
自己株式	716	721
株主資本合計	34,915	39,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	793
為替換算調整勘定	398	1,005
退職給付に係る調整累計額	996	571
その他の包括利益累計額合計	36	1,227
少数株主持分	195	241
純資産合計	35,148	41,468
負債純資産合計	82,842	90,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	77,576	80,108
売上原価	56,143	56,338
売上総利益	21,433	23,770
販売費及び一般管理費	17,237	18,467
営業利益	4,195	5,302
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	38	46
為替差益	893	939
その他	175	134
営業外収益合計	1,115	1,132
営業外費用		
支払利息	186	171
その他	41	28
営業外費用合計	227	199
経常利益	5,083	6,234
特別利益		
固定資産売却益	7	8
国庫補助金	-	47
特別利益合計	7	56
特別損失		
固定資産除売却損	38	75
減損損失	7	-
特別損失合計	45	75
税金等調整前四半期純利益	5,044	6,215
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,742
法人税等調整額	78	107
法人税等合計	1,230	1,849
少数株主損益調整前四半期純利益	3,814	4,366
少数株主利益	44	35
四半期純利益	3,769	4,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,814	4,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	157
為替換算調整勘定	1,341	617
退職給付に係る調整額	-	425
その他の包括利益合計	1,541	1,200
四半期包括利益	5,356	5,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,292	5,521
少数株主に係る四半期包括利益	63	45

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,044	6,215
減価償却費	2,124	2,464
減損損失	7	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	429	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	28
受取利息及び受取配当金	46	58
支払利息	186	171
賞与引当金の増減額(は減少)	142	-
売上債権の増減額(は増加)	1,367	145
たな卸資産の増減額(は増加)	2,972	3,019
仕入債務の増減額(は減少)	415	5
未収消費税等の増減額(は増加)	63	415
補助金収入	-	47
その他	582	753
小計	8,546	5,973
利息及び配当金の受取額	46	56
利息の支払額	185	168
法人税等の支払額	1,099	1,199
補助金の受取額	-	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307	4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,583	2,744
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	54
子会社株式の取得による支出	-	663
その他	103	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,659	3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,116	970
長期借入れによる収入	2,410	1,952
長期借入金の返済による支出	1,423	2,103
配当金の支払額	618	1,136
その他	83	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,831	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107	905
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,799	5,295

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13億70百万円減少し、退職給付に係る資産が10億63百万円増加し、利益剰余金が18億94百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	230百万円	やまびこ北海道農機商業協同組合	112百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	192	やまびこ九州農機商業協同組合	89
やまびこ北海道農機商業協同組合	115	やまびこ東部農機商業協同組合	68
やまびこ西部農機商業協同組合	110	やまびこ西部農機商業協同組合	51
やまびこ中部農機商業協同組合	99	従業員持家ローン等	5
やまびこ九州農機商業協同組合	62		
従業員持家ローン等	9		
計	818	計	326

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	376百万円
支払手形	-	46

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,799百万円	5,295百万円
現金及び現金同等物	4,799	5,295

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	618	60.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	56,087	8,110	64,198	13,378	-	77,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,569	6,070	42,639	4,216	46,856	-
計	92,657	14,180	106,837	17,594	46,856	77,576
セグメント利益	1,521	135	1,657	5,462	2,923	4,195

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,923百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	58,082	7,982	66,064	14,043	-	80,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,811	6,025	43,836	4,346	48,183	-
計	95,893	14,008	109,901	18,389	48,183	80,108
セグメント利益 又は損失()	3,275	160	3,114	5,835	3,646	5,302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,646百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	365円85銭	419円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,769	4,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,769	4,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,304	10,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。